

現代日本の構造的危機分析

藤田 実 (桜美林大学)

はじめに

- ・長期停滞として現れている日本経済の構造的危機は高度成長期に形成された成長＝蓄積構造が情報通信革命とグローバル化によって、機能不全に陥ったことによる。
- ・日本経済の構造的危機をもたらした成長＝蓄積構造を生産システムを中心に分析。

1. 戦後日本の生産システムと成長＝蓄積構造

(1) 冷戦アメリカ的生産システムの導入と日本の変容

①新鋭重化学工業形成における冷戦アメリカ技術の導入

- 1) トランジスタ、半導体、コンピュータなどを中心とする電子工業・エレクトロニクス、合成ゴムや合成繊維・プラスチック技術と関連した石油合成化学産業、航空・宇宙技術、原子力技術
- 2) 在来機械産業における大量生産システム

②アメリカ的生産システムの日本の変容

- 1) I E導入による標準化、品質保証の確立から合理化、要員管理、設備リストラの手法へ
・1956年鉄鋼生産性視察団→1957年鉄鋼連盟 I E委員会
- 2) アメリカにおける工学技術の専門家による統計的品質管理手法（小集団活動）の「労働者参加型」の全社的品質管理活動へ
- 3) 人事管理における職務給（ジョブ型雇用管理）から職能資格制度へ

(2) 格差構造を利用した生産システム

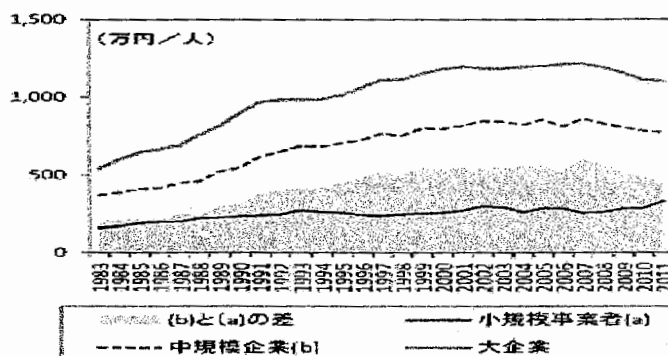
①中小下請け企業が生産システム上の「合理性」

- 1) 長期取引によって自社工程の延長として「専門工場」「専門技能」として活用
- 2) 長期取引によって継続的な発注単価の引き下げで、生産コストの削減
・継続的な単価切り下げにもかかわらず、下請け企業が存続できたのは、輸出増大による国内生産の増大で発注量は増大したから

②生産性格差と賃金格差

- ・資本装備率格差（高度大規模自動化設備と労働集約的設備）の拡大→生産性格差→生産分業構造→付加価値格差→賃金格差

【1 図表】資本装備率の規模別格差



出所：中小企業庁『中小企業白書』より作成

②格差構造を利用した生産システム

- ・基幹工程-大企業男子本工、周辺工程-大企業女子、下請け企業男子・女子
- ・自動化工程-大企業男子本工、非自動化工程-大企業女子、下請け企業男子・女子
- 大企業男性正規労働者は高生産性工程→年功賃金=相対的高賃金、女性・下請け企業労働者は低生産性工程→相対的低賃金

(3) 日本的労働力統轄システムによる高成長

- ①新卒一括採用による労働力陶冶=企業特殊的熟練の形成
 - ・OJTによる多能工化
 - 欧米型のジョブ限定よりもフレキシブルな労働力活用
- ②現場主義による生産性向上
 - ・QC活動、ZD運動の全社的展開
- ③構内請負による周辺作業、生産変動への対応

(4) ME技術革新による日本の生産システムの強化

- ①生産自動化と大量生産
 - ・FMS FA CIMの導入による低コスト量産体制の確立
 - ・自動車、電機産業中心への構造転換と集中豪雨的对米輸出
- ②ME技術革新と現場主義
 - ・ME技術革新の下での現場主義の強化
 - 半導体工場での現場主義に基づく歩留まり率の向上
 - QC活動による生産現場の改善
 - 小集団活動による労働者管理の強化



高生産性と大量生産の両立→80年代における「世界の工場」化

- ・企業内熟練の変容と企業内教育の再編
- メカニズムを中心とした機械操作から情報入力・プログラミング労働へ
- 企業内再教育と配転で対応→労働者・労働組合のME化への積極的対応

(4) 輸出主導型経済成長と高蓄積

- ・格差構造、日本型労働力統轄システム、ME技術革新による低コスト量産体制の確立
- ・国内循環では吸収されない生産能力の形成→集中豪雨の輸出→設備投資を軸とした経済成長→円高→生産コスト削減→設備投資を軸とした経済成長

2. グローバル化と情報通信革命下の日本的生産システムと成長=蓄積構造の機能不全

(1) 輸出主導型から海外投資主導型への転換 【2図表】

①輸出主導型による日米経済摩擦の激化と海外生産

- 1) 1980年代における日米摩擦における対米従属性
 - ・日米半導体協定、自動車輸出における対米自主規制→海外生産へ
- 2) 海外生産の展開

1986年 2.6%→1997年 10.2%→2008年 17.4%→2011年 18.4%

②海外投資主導型への転換による国内経済の危機

1) 海外生産と海外設備投資の増加による投資需要の流出 【3 図表】

- ・ 2000 年代前半までは国内設備投資と海外設備投資の増加、後半は国内設備投資は停滞しながら、海外設備投資のみが増大
- ・ 国内設備投資を減少させながら、その代替として海外設備投資を増加させているのだから、設備投資が生み出す需要は海外に流出
- ・ 他方で、海外から日本への設備投資は圧倒的に少ないので、設備投資を起点として、経済成長するという流れは弱まっている。海外生産と海外設備投資が増加する一方で、海外から直接投資が増加していないということは、国内で雇用創出が進まず、海外に雇用が流出している。

2) 海外収益の増加にもかかわらず国内へ環流しない構造

- ・ 海外直接投資で投資収益（所得収支）は増加したものの、それが家計に波及することもなかった。 【4 図表】

(2) 製造業の二極分化

①製造業の淘汰 【5 図表】

1) 製造業の衰退

- ・ 中小規模事業所、従業者数の大幅減少
- ・ 国内設備の過剰→資本生産性の低下

2) 製造業の二極化

- ・ 電機の衰退と自動車主軸の製造業

②輸出競争力の二極化 【6 図表】

1) 自動車の維持と鉄鋼の回復

2) 電機の急減

③下請け企業の減少と変化

- 1) 大企業の海外展開に伴う周辺工程を担う下請け企業の必要性の減少→中小下請け企業の経営困難→廃業の増大
- 2) 大企業の海外展開に伴う受注額の減少→専属型企業の設備投資の停滞→生産性停滞

(2) ネットワーク型生産システムと日本的生産システムの矛盾

①クローズドな垂直統合型システムからオープンな分業システムへの転換

- 1) デジタル化・モジュール化されたエレクトロニクス製品では、アジア企業と連携し、開発から量産までを行うオープンな分業システムが主流
- 2) 情報通信革命による工程分割が可能になったことで、短期間で開発し、EMSを利用した短期間での大量生産が行われるようになった。開発に必要な技術も、他社が保有している技術を購入するというオープン・イノベーション方式により開発期間を短縮している。

②情報通信革命による日本的生産システムの強みの喪失

1) ICT 革命による暗黙知から形式知化へ

- ・ 暗黙知に依存していた日本の現場主義は、機械装置の中に形式知化されるようになった。これにより、形式知化されたノウハウを詰め込んだ機械装置を利用すれば、高品質の製品を作り込むことができるようになったことで、日本の現場主義の優位性は衰え始めた。

2) ICT 革命の下での生産システムの革新

- ・カンバン方式によるJIT生産も、情報ネットワークを利用したSCMによって実現された。
- 3) 日本の現場主義による生産性上の優位性の減少
 - ・モジュール化とノウハウを詰め込んだ製造装置の活用により現場労働者の改善活動の積み上げによる生産性向上の必要性が減少
 - 技能（現場労働者）と技術（生産技術者）の補完性の減少と「対立」
- (3) 労働力統轄システムの変容と労働力再生産の危機
 - ①賃金の抑制と労働者の貧困化
 - 1) 労働者の全般的賃金低下 【7 図表】 【8 図表】
 - 賃金体系における年功カーブの低下と低賃金非正規労働者の増加＝労働力再生産の危機
 - 2) 大企業正規労働者も（査定付き）年功賃金による全社員の賃金上昇から年功部分の低下、廃止による賃金格差の拡大
 - ②雇用の不安定化とリストラ
 - 1) 正規雇用の縮小と非正規雇用の増大
 - ・正規と非正規の雇用形態別割合は正規が 62.0%、非正規が 38.0% (2014 年)
 - ・周辺工程を担う労働者の直接雇用から間接雇用への変化
 - 2) リストラによる労働者の排除
 - ・リストラ目的の変化：収益悪化から事業構造の再編、グローバル展開に応じたリストラ
 - ・PIP による「低評価」労働者の排除
 - ③労働力統轄システムの変化
 - 1) 年功的処遇システムによる大企業男性労働者の「平等」処遇から格差拡大的処遇へ
 - 2) 新卒一括採用と長期勤続雇用は全体的には維持されているが、若年層においては勤続年数の低下（「労働経済白書 2014 年版」）
 - 3) 集团的労使関係から個別的労使関係へ
 - ・春闘での賃上げから賃金の個別化
 - 春闘における賃金水準の上昇機能の弱化
 - ・労使紛争の個別化の増大
 - ・労働者にとっては企業別組合結集の必要性の減少、資本にとっては労働者の管理システムとして機能
 - 労働者状態改善の主体が不在。危機から変革への主体の不在。

おわりに：構造的危機進化と展望

- (1) 日本経済の構造的危機醸成
 - ・投資主導型への転換にともなう国内設備投資の減少→設備年齢の高齢化→資本生産性の鈍化
 - ・情報通信革命による現場重視の日本的生産システムの強みの喪失
 - ・日本的労働力統轄システムの変容による労働力再生産の危機

↓
- 資本、労働の両面での戦後（重化学工業型）成長＝蓄積構造の機能不全が進行
- (2) 資本の対応策としてグローバル企業化と経済の軍事化
 - ・国民経済を疲弊させながらグローバル化の推進
 - ・軍需生産の拡大と武器輸出

日本企業の軍事部門の売上高は大きくはないが、飛行艇、哨戒艇、ミサイル、潜水艦、戦車、レーダーや情報通信システムなど軍需技術では有力技術を保有

(3) 対抗勢力としての労働運動「再生」の可能性

- ・企業別組合の産別転化の可能性
- ・社会運動との結合による変革主体としての労働運動の再生の可能性

【2図表】 輸出主導型から投資主導型へ (100万ドル)

	経常収支	貿易収支		第一次所得収支	海外設備投資 (100万円)
		輸出	輸入		
1996年	71,532	90,346	430,153	339,807	61,544
1997年	117,339	123,709	488,801	365,091	68,733
1998年	155,278	160,782	482,899	322,117	66,146
1999年	130,522	141,370	452,547	311,176	64,953
2000年	128,755	126,983	489,635	362,652	76,914
2001年	106,523	88,469	460,367	371,898	82,009
2002年	141,397	121,211	489,029	367,817	78,105
2003年	157,668	124,631	513,292	388,660	86,398
2004年	186,184	144,235	577,036	432,801	103,488
2005年	182,973	117,712	630,094	512,382	118,503
2006年	199,141	110,701	720,268	609,567	142,277
2007年	249,341	141,873	800,236	658,364	164,818
2008年	166,618	58,031	776,111	718,081	143,402
2009年	137,356	53,876	511,216	457,340	126,312
2010年	178,879	95,160	643,914	548,754	136,173
2011年	95,507	-3,302	629,653	632,955	146,210
2012年	47,036	-42,719	619,568	662,287	141,322
2013年	32,343	-87,734	678,290	766,024	164,755
2014年	26,266	-103,637	741,225	844,862	180,712

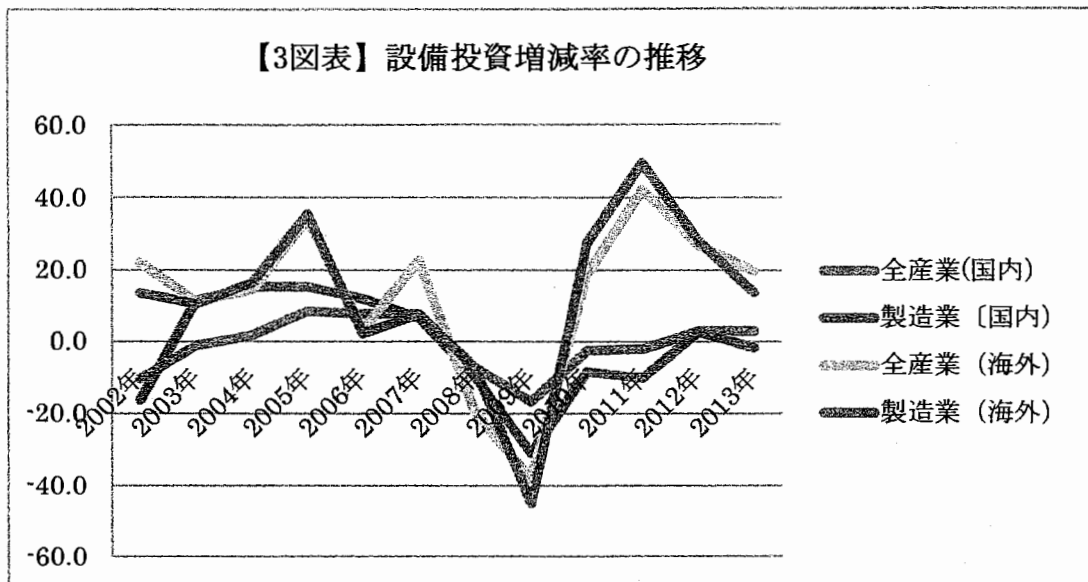
注：海外設備投資額の集計は年度。

出所：財務省「国際収支統計」

【5図表】製造業の淘汰

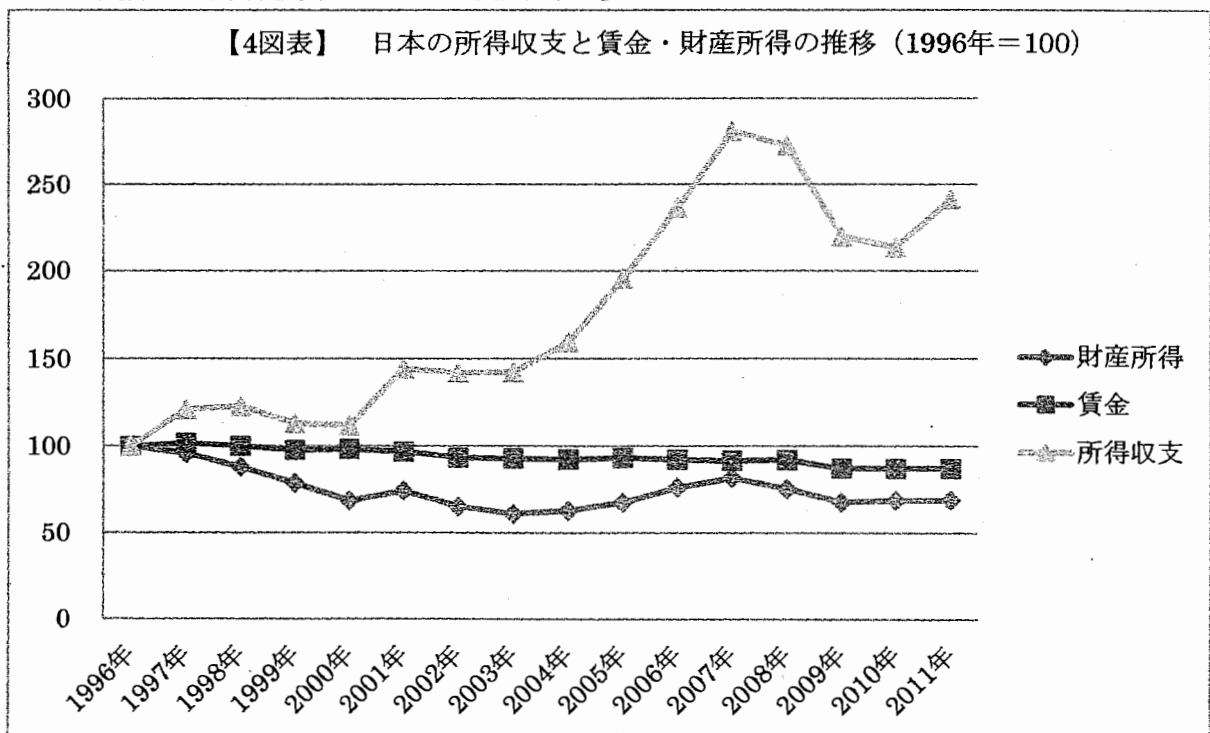
		1990年	1995年	2000年	2004年	2008年	2010年	2012年	増減率
製造業	事業所数 E	435,997	387,726	341,421	270,906	263,061	224,403	216,262	-50.4%
	従業者数 L	11,172,829	10,320,583	9,183,833	8,113,676	8,364,607	7,663,847	7,425,339	-33.5%
	出荷額 P	3,233,726	3,060,295	3,004,776	2,844,182	3,355,788	2,891,076	2,887,276	-10.7%
	有形固定資産額 K				694,884	754,386	695,687	663,781	
	付加価値額 Y	1,190,282	1,172,042	1,102,426	1,017,921	1,013,046	906,672	883,946	-25.7%
業	労働生産性 Y/L	10.7	11.4	12.0	12.5	12.1	11.8	11.9	11.7%
	資本装備率 K/L				8.6	9.0	9.1	8.9	
	資本生産性 P/K				4.1	4.4	4.2	4.3	
電機	事業所数 E	36,116	31,342	27,782	20,733	19,772	16,564	15,914	-55.9%
	従業者数 L	1,939,729	1,750,103	1,573,683	1,272,854	1,271,949	1,149,476	1,036,811	-46.5%
	出荷額 P	545,286	548,309	594,486	498,470	518,796	443,379	369,426	-32.3%
	有形固定資産額 K	99,213	114,627	121,623	100,318	106,038	93,990	101,333	2.1%
	付加価値額 Y	200,849	196,434	201,443	167,474	114,939	143,068	113,974	-43.3%
	労働生産性 Y/L	10.4	11.2	12.8	12.1	9.0	12.4	11.0	6.2%
	資本装備率 K/L	5.1	6.5	7.7	7.9	8.3	8.2	9.8	91.1%
	資本生産性 P/K	5.5	4.8	4.9	5.0	4.9	4.7	3.6	-33.7%
鉄鋼	事業所数 E	8,123	5,808	5,154	4,370	4,934	4,486	4,542	-44.1%
	従業者数 L	341,383	296,824	236,525	207,712	235,300	219,983	219,044	-35.8%
	出荷額 P	183,131	140,727	119,273	141,413	243,322	181,463	186,656	1.9%
	有形固定資産額 K	69,497	80,716	73,470	62,379	63,931	66,915	63,370	-8.8%
	付加価値額 Y	62,092	49,694	42,288	48,738	57,498	36,251	27,961	-55.0%
	労働生産性 Y/L	18.2	16.7	17.9	23.5	24.4	16.5	12.8	-29.8%
鋼	資本装備率 K/L	20.4	27.2	31.1	30.0	27.2	30.4	28.9	42.1%
	資本生産性 P/K	2.6	1.7	1.6	2.3	3.8	2.7	2.9	11.8%
自動車	事業所数 E	11,184	10,648	9,798	9,065	9,209	8,054	7,856	-29.8%
	従業者数 L	788,783	770,332	723,147	769,315	865,467	786,753	784,868	-0.5%
	出荷額 P	423,106	395,613	399,899	458,122	566,053	472,962	502,627	18.8%
	有形固定資産額 K	68,089	81,581	82,077	79,741	97,066	83,313	76,591	12.5%
	付加価値額 Y	109,153	107,074	103,131	123,663	132,739	113,628	133,674	22.5%
車	労働生産性 Y/L	13.8	13.9	14.3	16.1	15.3	14.4	17.0	23.1%
	資本装備率 K/L	8.6	10.6	11.3	10.4	11.2	10.6	9.8	13.0%
	資本生産性 P/K	6.2	4.8	4.9	5.7	5.8	5.7	6.6	5.6%

【3図表】設備投資増減率の推移

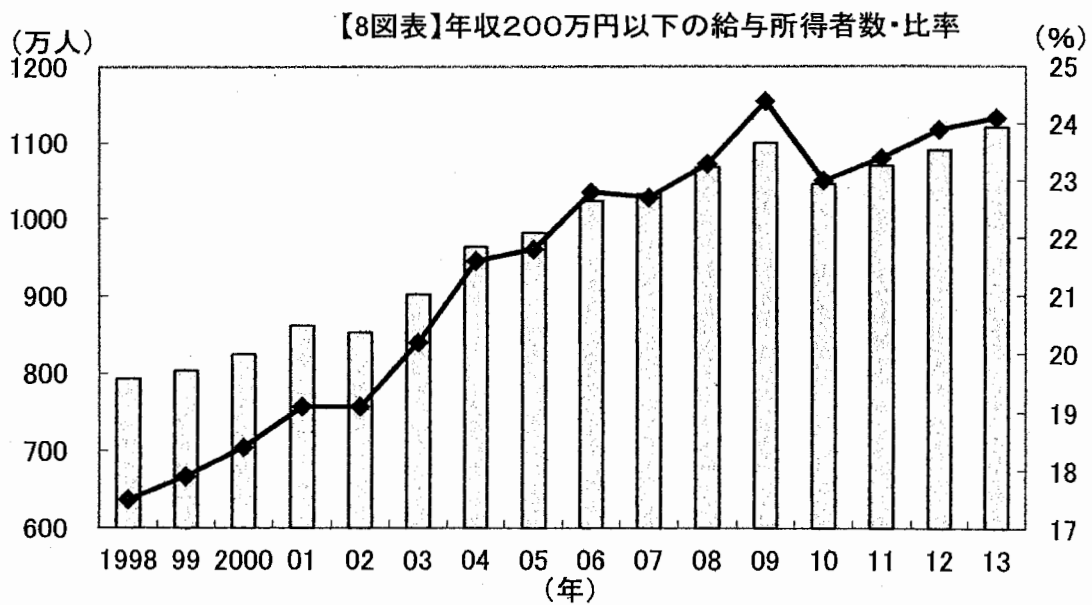
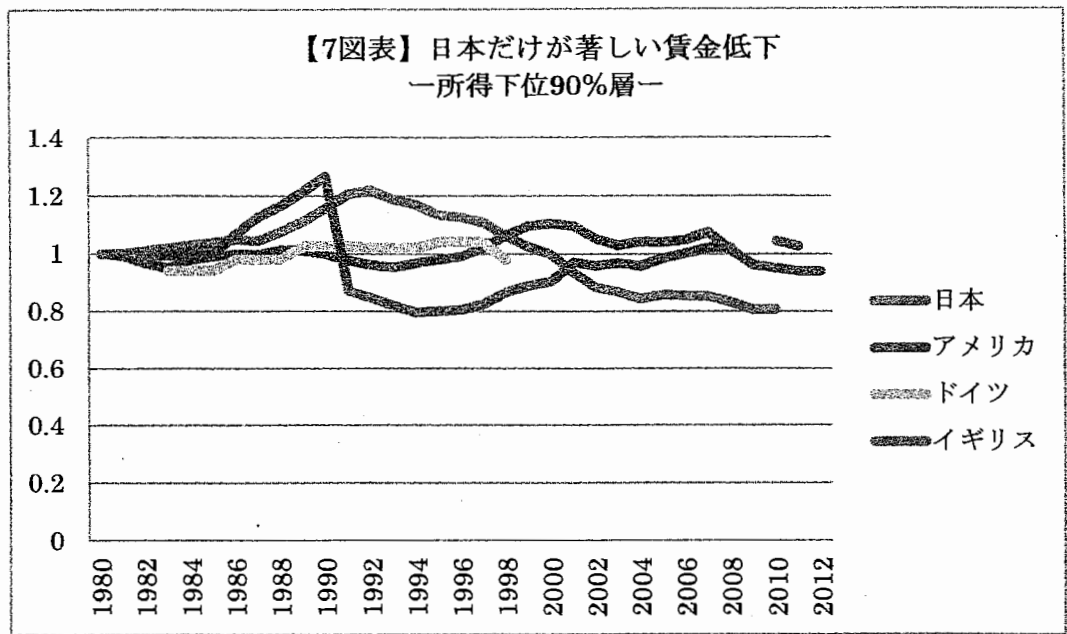


出所：日本政策投資銀行「設備投資計画調査」

【4図表】日本の所得収支と賃金・財産所得の推移（1996年＝100）



出所：財産所得と賃金は「国民経済計算」、所得収支は「国際収支統計」



出所：国後庁「民間給与実態調査報告 2014年」